

令和元年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	所管部局	総務部	作成責任者	危機管理監 佐々木 誠也	施策コード	01 — 03
		照会先	危機対策課危機調整グループ(22-563)	関係課	危機対策局危機対策課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	1	生活・安心	(6)	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	B	災害に強い地域づくりの推進	災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況	
1	生活・安心	(7)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	—		
北海道創生総合戦略	A2511 A2512 A2521 A2523		北海道強靱化計画	B1131 B1211 B1212 B1311 B1312 B1313 B1411 B1412 B1431 B1611 B1621 B1711 B1713 B1721 B1722 B2111 B2114 B2121 B2122 B2123 B2211 B2213 B2221 B3111 B3121 B3122 B3131 B4142 B7221 B1731		知事公約	C0087	
特定分野別計画等	北海道地域防災計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<p>平成30年には、北海道胆振東部地震が発生し、今後、本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とした様々な対策を組み合わせる必要のある。</p>	<p>施策目標</p> <p>・大規模自然災害の発生時に、住民などの避難対応を迅速に行うため、火山噴火、土砂災害、大規模地震・津波など、災害の態様に応じた警戒避難体制の整備・強化を進めるとともに、住民、外国人を含む観光客に対する災害情報の伝達や避難誘導体制の整備を進める。 ・災害の態様に応じたハザードマップや避難計画の策定、防災訓練や研修の実施の支援などの取組を促進する。</p>
-------	---	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(6)B	〔国、道、市町村〕警戒避難体制の整備 常時観測9火山のうち、噴火警戒レベルの運用、ハザードマップの作成配布、避難計画の策定等、一定の警戒体制が整備されている地域については、現状の警戒避難体制の更なる強化を図るとともに、それ以外の地域については、関係機関の連携の下、警戒避難体制の整備に努める。 〔道、市町村〕関係機関の情報共有化 災害情報に関する関係機関の情報共有と住民への迅速な情報提供を図るため、北海道防災情報システムの効果的な運用を図るとともに、道や市町村が設置する災害対策本部への連絡員の派遣など関係機関相互の連絡体制を強化する。 〔国、道、市町村、民間〕住民等への情報伝達体制の強化 災害時に住民が安全な避難行動がとれるよう、各市町村における各種災害に係る避難勧告等の発令基準の策定を促進する。	〔道、市町村〕避難場所等の指定・整備 災害の種類や状況に応じた安全な避難場所の確保を図るため、災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所及び指定避難所の指定を促進する。 〔道〕津波避難態勢の整備〔道〕 市町村における津波ハザードマップ及び津波避難計画について、未策定地域の策定を促進するとともに、新たな津波浸水想定及び津波災害警戒区域の指定等に併せ、現行のハザードマップや避難計画の改訂を促進する。 〔国、道、市町村、民間〕防災訓練等による災害応急対策の強化 道内の関係機関で構成する北海道防災会議による防災総合訓練をはじめ各種防災訓練を通じ、消防、警察、自衛隊をはじめとする官民の防災関係機関の連携を強化し、災害応急対策の万全を期する。 〔道〕災害対策本部機能等の強化 道の業務継続計画に規定している災害対策本部に係る運用事項について、定期的な実動訓練などを通じ、実施体制の検証、必要に応じた見直しを行う。併せて、本部機能の運用に必要な資機材の整備、職員の非常用備蓄を計画的に推進する。 〔道、市町村〕非常用物資の備蓄促進 大規模災害時に備え、緊急物資の供給・調達に係る広域的な対応を図るため、14振興局ごとに備蓄整備方針を策定し、振興局地域内での備蓄・調達体制を強化するとともに、振興局を超えた広域での物資調達等の体制整備に取り組み。 〔国、道、市町村〕自衛隊体制の維持・拡充 〔国、道、市町村〕救急活動等に要する情報基盤、資機材の整備 〔国、道、市町村〕行政の業務継続体制の整備 〔道〕広域応援・受援体制の整備 〔国、道、市町村、民間〕石油コンビナート等の防災対策 〔国、道、市町村〕行政職員の活用促進	H29	91,177	H30
R1				71,164		
1(7)A						

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	1(6)B	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道防災会議火山専門委員会の開催 ○太平洋沿岸の津波浸水想定の設定 ○北海道防災会議地震専門委員会・ワーキンググループ運営 ○火山防災協議会等連絡会の開催 ○地域の実情を踏まえ個別にアドバイスを実施する「防災ミーティング」を開催[拡充] ○市町村向けの「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を道民にわかりやすく改定[拡充] ○防災関係機関が災害応急対策を行うにあたり、防災拠点等の必要な情報を記した「防災共通地図」を整備[拡充] ○「災害の種類や被災地域に応じた対応マニュアル」や「防災共通地図」の活用を推進[拡充] ○振興局管内防災関係機関等連絡会議の開催 ○プッシュ型で連絡員として近隣の道の機関(振興局出先機関等)から市町村に派遣する管理職員の事前リスト化 ○振興局と市町村職員との合同防災研修の実施 ○市町村が計画する訓練や研修に対し、退職自衛官など防災業務に精通した道職員を派遣するほか、地震・津波対策の学識者を派遣 ○危機管理会議の実施(テレビ会議) ○火山災害に備えた訓練の実施 ○「防災・減災対策研修」の拡充 ○関係機関と連携し、外国人に対する防災対策の取組の推進 	1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> ◎指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況把握 ○各(総合)振興局における備蓄整備方針の策定 ○地域づくり総合交付金の活用による備蓄の促進 ○道及び振興局の災害対策本部に必要な資機材の整備や職員の非常用備蓄を計画的に推進 ○防災訓練など平時の活動を活発に行い、協定に基づく効率的な活動を確保 ◎津波避難計画策定指針の改訂・普及 ○津波ハザードマップ・避難計画作成・改訂及び計画に基づいた整備 ◎ハザードマップの作成と住民への配付 ○緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加 ○北海道胆振東部地震を踏まえた「北海道災害時応援・受援マニュアル」の見直し ○北海道胆振東部地震を踏まえ、「北海道業務継続計画」の見直しを行うとともに、道内市町村の業務継続体制の充実強化に向けた研修会等による支援を実施 ○北海道石油コンビナート等防災本部合同立入検査の実施・(総合)振興局防災訓練 ○道消防学校校舎については、改築に向けて施設整備計画案を策定し、寮舎については耐震化及び長寿命化の改修に向けて実施設計に着手する。 ○平成30年9月の胆振東部地震における経験を踏まえ、道、関係機関、市町村が連携し、支援物資を効率的に輸送するための体制構築に向けた物資輸送訓練の実施と、併せて実践的な避難所運営訓練を実施 ○災害対策本部(地方本部)運営訓練の実施

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
1(6)B	「北海道防災会議地震火山対策部会地震専門委員会」(H30:1回)を開催し、全道の地震被害想定を検証を行った。	A2512		C0087	
1(6)B	市町村における地震・津波災害対策の取組を支援するため、要望のあった市町村に減災ワーキンググループの委員を専門家として派遣し、助言を行った。	A2512		C0087	
1(6)B	H30年7月に「北海道防災会議火山専門委員会」及び「第5回火山防災協議会等連絡会」等を開催し、道内9つの常時観測火山の活動状況説明、専門委員の評価、噴火災害警戒地域構成市町村担当者との情報共有等を行い、各火山防災協議会における協議等の推進を図った。 十勝岳噴火火山防災訓練を実施(H31: 2)	A2512	B1211	C0087	
1(6)B	内閣府が示したガイドラインに沿って、市町村向け「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を改定した。	A2521	B1721		
1(6)B	「防災共通地図」については、防災拠点等の必要な情報の入力概ね完了したところであり、訓練等の場で運用し、実績と成果を積み上げることにより、効果的な運用要領の構築を進めている。				
1(6)B	「合同防災研修」について、H30は胆振東部地震により実施ができなかった。R1は振興局の要望があれば開催する予定である。			C0087	
1(6)B	「危機管理会議」については被害が予想される災害(台風等)の発生が予測される際に開催している。(H30 2回、H31 1回)				
1(6)B	「防災・減災対策研修」は毎年度1回実施。R1は胆振東部地震の災害検証委員会での提言を踏まえた内容を盛り込んだ。	A2523		C0087	
1(6)B	「外国人に対する防災対策の取組」については各部との検討会に参加し、今後の方針や対応について調整を行っている。また、関係機関とも同様の会議に出席し話し合いを行っている。		B1732		
1(6)B	「防災ミーティング」は個々の市町村から要望があった場合に開催することとしており、要望がない場合についても、適宜電話等により個別対応している。				
1(6)B	「振興局管内防災関係機関等連絡会議」については、振興局単位で関係機関との円滑な情報共有のため、全振興局で毎年開催している。				
1(6)B	「市町村に派遣する管理職員の事前リスト化」については、全振興局が市町村へ派遣する職員の事前リストを定めたことから、取組は完了した。引き続き人事異動等が行われた際には、適宜更新するよう呼びかける。				
1(7)A	各種会議等を通じて、市町村に対しハザードマップの作成及び住民への配布について呼び掛けを行っている。	A2512	B1211		

1(7)A	「指定緊急避難場所及び指定避難所」については、変更の都度、市町村から道へ通知するように働きかけている。				
1(7)A	「協定に基づく効率的な活動」について、平時は、担当者が変更した際の連絡先の把握に努めている。また、道防災総合訓練や防災啓発行事の参加促進を実施している。	A2523	B2111	C0087	
1(7)A	津波避難計画未策定状況について、H30年度末で1町が未策定となっているが、今年度中に策定される予定。	A2512	B1312		
1(7)A	「北海道災害時応援・受援マニュアル」について、胆振東部検証報告書の提言を踏まえ、R元年度中の見直しを予定している。				
1(7)A	「北海道業務継続計画」について、R2年2月に道内市町村の業務継続体制充実強化に向けた研修会を開催予定であり、また、同時期までに道の計画見直しを予定している。		B3112	C0087	
1(7)A	H29年2月に公表した日本海沿岸における津波浸水想定を踏まえ、関係する市町村においては、津波ハザードマップの改定が順次行われているところ。(H30末現在 29/33)	A2512	B1312		
1(7)A	市町村においては、地域づくり総合交付金を活用しながら備蓄や資機材の整備を進めており、道もあらゆる機会を通じて備蓄の必要性について周知している。 備蓄整備方針は今年度中に策定予定(R1現在で8(総合)振興局)		B2121		
1(7)A	平成30年10月、6振興局13市町村において、胆振東部地震の経験を踏まえ、道、関係機関、市町村が連携し、支援物資を効率的に輸送するための体制構築に向けた物資輸送訓練及び実践的な避難所運営訓練を実施した。	A2523	B2111	C0087	
1(7)A	北海道消防学校校舎改築に係る施設整備計画策定の参考とするため、令和元年度に消防関係者や防災専門家等で構成される検討会を開催する予定。寮舎は令和元年度に耐震化・長寿命化工事に着手する予定。		B2213		
1(7)A	平成30年4月、本庁及び各振興局において、災害対策本部(地方本部)運営訓練を実施した。	A2523	B2111	C0087	
1(7)A	平成30年11月に福島県で開催された緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練に北海道からは24隊93名が参加した。		B2213		
1(7)A	平成30年度に5地区(苫小牧、知内、室蘭、石狩、釧路)9箇所において、石油コンビナート等防災本部による合同立入検査を実施。令和元年度は、昨年同地区の11箇所において、9月～11月にかけて実施予定。		B4142		

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	国に対して、地震被害想定及び津波浸水想定区の早期公表について要望している。	施策に関する道民ニーズ	
-----------	---------------------------------------	-------------	--

令和元年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01 - 03
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	災害時における要配慮者(高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者)の避難支援並びに平常時からの災害ボランティアのネットワークづくりや人材育成など、防災対策に関する取組について、保健福祉部と連携する。	0406	保健福祉部高齢者保健福祉課、障がい者保健福祉課、福祉局地域福祉課	北海道社会福祉協議会の北海道災害ボランティアセンターに係る取組みについて、連携し対応している。
		0102	総務部危機対策局危機対策課	
1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道災害拠点病院等連絡協議会の開催などにより、災害医療関係機関、団体の相互の連携、ネットワーク化を推進し、大規模災害時における医療体制の充実を図る。 ・ヘリコプター又は固定翼機を保有する防災関係機関により組織する北海道ヘリコプター等運用調整会議により、ヘリコプター等による効果的な災害対策活動等の実施と安全な運航を確保する。 ・消防関係者や医療関係者により組織する北海道救急業務高度化推進協議会により、救急業務の高度化を推進し、救急搬送途上における救命効果の向上を図る。 ・災害時の医療体制を構築するため、連携して災害医療コーディネーターの設置等を進める。 	0405	保健福祉部地域医療課	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年3月に平成30年度北海道災害拠点病院等連絡協議会を開催し、災害拠点病院や団体間のネットワーク化を強化した。 ・平成30年度は、ヘリコプター等を保有する防災関係機関が相互に連携し、大規模災害対策活動の効果的な実施と安全運航の確保を図るため、平成31年3月に、ヘリコプター等運用調整会議を1回開催した。 ・平成31年2月に第22回北海道救急業務高度化推進会議を開催し、救急搬送途上における救命効果の向上を図るため協議した。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
北海道災害ボランティアセンターを通じて平常時から災害ボランティアに係る関係機関等との情報共有等を図る。	北海道社会福祉協議会	災害ボランティア関係者同士が平常時からの「顔の見える関係」を構築するため、8月に北海道災害ボランティアセンターが開催する災害ボランティアネットワーク会議に参加し、情報共有をはかった。

令和元年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01 - 03
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	B	評価年度	H30	対象とする災害により、発令基準の策定状況に差があり、高潮に関しては目標値に届いていないが、他は概ね目標は達成されている。
		基準値	水害86.9、土砂92、高潮73.1、津波98.8	目標値	100%	最終目標値	100%	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 市町村における避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定割合 (各災害毎に避難勧告等の発令判断基準を策定した市町村/各災害毎の該当市町村)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100%	100%	100%		
	北海道総合計画 北海道強化計画		1(6)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	水害90.8、土砂98.3、高潮72.1、津波94.0		水害90.8、土砂98.3、高潮72.1、津波94.0		
							達成率	91.5%		91.5%		
	常時観測火山(9火山)のハザードマップの作成状況	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	A	評価年度	H30	平成30年12月に大雪山が火山ハザードマップの策定が完了し、平成31年3月に噴火警戒レベルの運用が開始された。大雪山の運用開始に伴い道内全ての常時観測火山で体制を完備。
		基準値	88.90%	目標値	100%	最終目標値	100%	年度	H29	H30	進捗率	
〔指標の説明〕 道内の常時観測火山(9火山)におけるハザードマップの作成割合 (ハザードマップを作成した常時観測火山数/全常時観測火山数)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100%	100	100		
	北海道総合計画 北海道強化計画		1(6)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	88.9%	100	100		
							達成率	88.9%	100	100.0%		
	津波避難計画を作成した市町村の割合	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	B	評価年度	H30	各市町村を訪問するなどして技術的な助言等を行っていることから、概ね目標は達成されている。
		基準値	72.80%	目標値	100%	最終目標値	100%	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 市町村における津波避難計画の策定割合 (津波避難計画を作成した市町村数/沿岸市町村数)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100%	100%	100%		
	北海道総合計画 北海道強化計画		1(6)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	93.9%		93.9%		
							達成率	93.9%		93.9%		
	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	B	評価年度	H30	洪水に係るハザードマップは、洪水による浸水被害のおそれがある141市町村のうち、136の市町村が整備している。未策定の市町村に対して、引き続き、早期の策定促進を働きかける。
		基準値	94.90%	目標値	100%	最終目標値	100%	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 (洪水ハザードマップを作成した市町村/該当市町村(洪水予報河川・水位周知河川を所管する市町村))	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100%	100%	100.0%		
	北海道総合計画 北海道強化計画		1(6)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	96.5%		96.5%		
							達成率	96.5%		96.5%		

主⑤	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	R1	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1					
津波ハザードマップを作成した市町村の割合		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	B	評価年度	R1	未作成の1町に対して引き続き助言を行う等、作成を促していく。
		基準値	97.50%	目標値	100%	最終目標値	100%	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 津波ハザードマップを作成した市町村の割合 (津波ハザードマップを作成した市町村数 / 沿岸市町村数(81市町村))	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	100%	100%	100%	
		北海道総合計画 北海道強靱化計画		1(6)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	98.8%	98.8%	97.2%	
								達成率	98.8%	98.8%	97.2%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1					
指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	A	評価年度	H30	関係市町村に訪問や技術的な助言を行ったことから、指定が完了した。
		基準値	18	目標値	179	最終目標値	179	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 災害対策基本法に基づく指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況 (指定緊急避難場所及び指定避難所を指定した市町村数)	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	179	179	179	
		北海道強靱化計画		1(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	179		179	
								達成率	100.0%		100.0%	

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1					
地域防災備蓄整備方針を策定した振興局数		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	D	評価年度	H30	地域防災備蓄整備方針については、国が策定する津波断層モデルを活用した市町村の津波被害想定が必要となるが、オホーツク及び太平洋沿岸地域における津波断層モデルの策定が滞っているため、一部の市町村における津波被害想定、また、地域防災備蓄整備方針を策定することができていない状況である。
		基準値	3	目標値	14	最終目標値	14	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 地域防災備蓄整備方針を策定した振興局数	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	14	14	14	
		北海道強靱化計画		1(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	7		7	
								達成率	50.0%		50.0%	

関③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	—	年度	R1	最終年度	—					
北海道防災総合訓練の実施件数(回)		基準年度	—	年度	R1	最終年度	—	達成度合	A	評価年度	H30	北海道地域防災計画に基づき毎年1回実施。
		基準値	毎年実施	目標値	毎年実施	最終目標値	毎年実施	年度			進捗率	
〔指標の説明〕 令和元年度に実施した北海道防災総合訓練の実施件数	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	1	1	毎年実施	
		北海道強靱化計画		1(7)A	維持	1回実施=100%		実績値	1	—	—	
								達成率	100.0%	—	100.0%	

関④	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	R1	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R5					
緊急消防援助隊登録数		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R5	達成度合	A	評価年度	R1	各消防本部と緊急消防援助隊の登録目標を共有して取り組んでいる。
		基準値	275	目標値	386	最終目標値	403	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 令和5年度最終目標に向けた中間登録数 (平成30年4月1日登録数)	北海道強化計画	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	351	386	386	
		1(7)A	増加	緊急消防援助隊登録(実績値)／緊急消防援助隊登録(目標値)		実績値	368	390	390			
				達成率	104.8%	101.0%	101.0%					

関⑤	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	R1	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1					
業務継続体制の一部が整備されている市町村数		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	A	評価年度	R1	市町村の業務継続計画の促進の取組により、目標達成。
		基準値	135	目標値	179	最終目標値	179	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 市町村における災害時の業務継続体制の整備状況	北海道強化計画	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	179	179	100	
		1(7)A	増加	(実績値／目標値)×100		実績値	179	179	100			
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%					

関⑥	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	毎年					
緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	毎年	達成度合	A	評価年度	H30	計画的な訓練隊の参加について道内消防本部と連携が取れている。
		基準値	年1回	目標値	年1回	最終目標値	年1回	年度	H30	進捗率		
〔指標の説明〕 令和元年度に合同訓練へ参加した回数	北海道強化計画	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	年1回	年1回	年1回	
		1(7)A	維持	1回実施=100%		実績値	年1回	-	年1回			
				達成率	100.0%	-	100.0%					

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	-	年度	R1	最終年度	R8					
市町村における地域防災計画等へのボランティア活動の位置づけ		基準年度	-	年度	R1	最終年度	R8	達成度合	A	評価年度	H30	市町村におけるボランティア活動は、着実に地域防災計画等へ位置づけられている。
		基準値	-	目標値	51	最終目標値	179	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 ボランティア活動を市町村の地域防災計画等へ位置づけた市町村数 (施策間連携に伴う指標)	北海道強化計画	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	34	51	179	
		1(6)B	増加	実績値／目標値×100		実績値	177	-	177			
				達成率	520.6%	-	98.9%					

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01	—	03
-----	-----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	2019年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
本庁	出先機関	人工計									
1234	1(7)A	火山・地震防災体制強化推進費	道内火山の観測データの収集、研究分析等を行う。	危機対策課		4,478	4,478	0.1	0.7	0.8	10,854
1235	1(6)B	防災訓練費	北海道防災会議主催により、総合防災訓練等を実施する。	危機対策課		2,039	1,338	0.5	2.0	2.5	21,964
1236	1(7)A	防災情報システム整備事業費	防災情報システムに関する維持管理	危機対策課		59,850	59,850	0.2	0.2	0.4	63,038
1238	1(7)A	防災資機材整備費	災害応急対策活動にあたる職員用の防災資機材の整備を行う。	危機対策課		1,797	1,797	0.4	0.7	1.1	10,564
1239	1(7)A	災害時オペレーションシステム整備費	災害対策本部指揮室の情報共有の強化を行う。	危機対策課		3,000	0	0.0	0.0	0.0	3,000
計						0	71,164	67,463	1.2	3.6	4.8

令和元年度 基本評価調書

施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01 - 03
-----	-----------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(6)B	2	4				A・B指標のみ	<ul style="list-style-type: none"> <避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況【B】> ・対象とする災害により発令基準の策定状況に差があるが、順調に策定している。 <常時観測火山(9火山)のハザードマップの作成状況【A】> ・平成30年12月に道内全ての常時観測火山で作成完了した。 <津波避難計画を作成した市町村の割合【B】> ・各市町村を訪問し、技術的な助言を行った。 <洪水ハザードマップを作成した市町村の割合【B】> ・順調に策定市町村数は整備されているが、引き続き策定促進を働きかける。 <津波ハザードマップを作成した市町村の割合【B】> ・各市町村に訪問や技術的助言を実施している。 <市町村における地域防災計画等へのボランティア活動の位置づけ【A】> ・市町村におけるボランティア活動は、着実に地域防災計画等へ位置づけられている。
1(7)A	5			1		D指標あり	<ul style="list-style-type: none"> <地域防災備蓄整備方針を策定した振興局数【D】> ・地域防災備蓄整備方針の検討に必要な津波の被害想定については、国の津波断層モデルが示されることが前提となるが、それが示されていないことから、一部の振興局において同方針が未策定となっている。 <指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況【A】> ・関係市町村に訪問や技術的な助言を行い、目標を達成した。 <北海道防災総合訓練の実施【A】> ・北海道地域防災計画に基づき毎年1回実施している。 <緊急消防援助隊登録数【A】> ・各消防本部と緊急消防援助隊の登録目標を共有して取り組んでいる。 <緊急援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加【A】> ・計画的な訓練隊の参加について道内消防本部と連携が取れている。 <業務継続体制の一部が整備されている市町村数【A】> ・市町村の業務継続計画の促進に取組、全市町村で整備。
計	7	4	0	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・北海道胆振東部地震災害検証委員会を受け、地域や関係機関と連携の上、自らの身を守る「自助」の意識の醸成を推進している。 ・緊急消防援助隊の登録及び北海道東北ブロック合同訓練への参加については、計画に基づき取組を着実に実施をし、安心・安全な生活の基礎となる防災体制の確立のため対応している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	国に対して、地震被害想定及び津波浸水想定区の早期公表について要望をしている。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・北海道災害拠点病院等連絡協議会の開催により関係機関との相互連携ネットワーク化を推進し、大規模災害時における医療体制の充実を図っている。 ・ヘリコプター等運用調整会議を開催することにより、ヘリコプター等を保有する防災関係機関が相互に連携し、防災対策の効果的な実施を進めている。 ・北海道救急業務高度化推進協議会の開催により、地域におけるメディカルコントロールを担当する救急医療機関の選定や、担当範囲の区域割りの円滑な決定・調整が図られている。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	北海道胆振東部地震において、発生後速やかに町社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置した。道災害ボランティアセンターによる関係機関のネットワーク会議をはじめ、ボランティア関係団体や行政機関等との会議を定期的開催し、情報共有が図れた。
<p style="text-align: center;">判 定</p> <p>(基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)</p>			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	

**効果的な取組を検討して引き
続き推進**

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針 番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約
③	1(7)A	地震被害想定、津波浸水想定区域が公表されることに伴い、これまで策定していなかった振興局において、地域防災備蓄整備方針の策定に向けて取り組んでいる。	改善(指標 分析)	1238	防災資機材整備費		B2121	

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(評価時点)

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	1238	防災資機材整備費	「自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服」の推進に必要な「非常用物資の備蓄促進」について、関係市町村と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<p>〈新たな取組等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災備蓄整備方針が未策定の振興局は、各市町村の備蓄整備計画及び沿岸部等の地域事情を勘案した整備方針の策定に向け、管内市町村の意見を聴取しながら、令和2年度中に策定が完了するように取組の推進を図る。 ・また、既に策定済の振興局においても、胆振東部地震の提言等を踏まえ、適宜見直しを行うよう働きかけを行う。 	改善: 防災資機材整備費

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和2年3月時点)
施策 事務事業	I	1238	防災資機材整備費	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄整備計画の策定がされていない市町村に対し、振興局単位で行う防災関係機関等を集めた会議等を活用し、備蓄計画の策定について促進を図る。 ・地域防災備蓄整備方針が未策定の振興局は、策定に向け管内の市町村の意見を聴取しながら、令和2年度中に策定が完了するよう取組の推進を図るほか、既に策定済みの振興局においても、胆振東部地震の提言や新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、適宜見直しを行うよう働きかけを行う。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
1238	防災資機材整備費	改善	改善